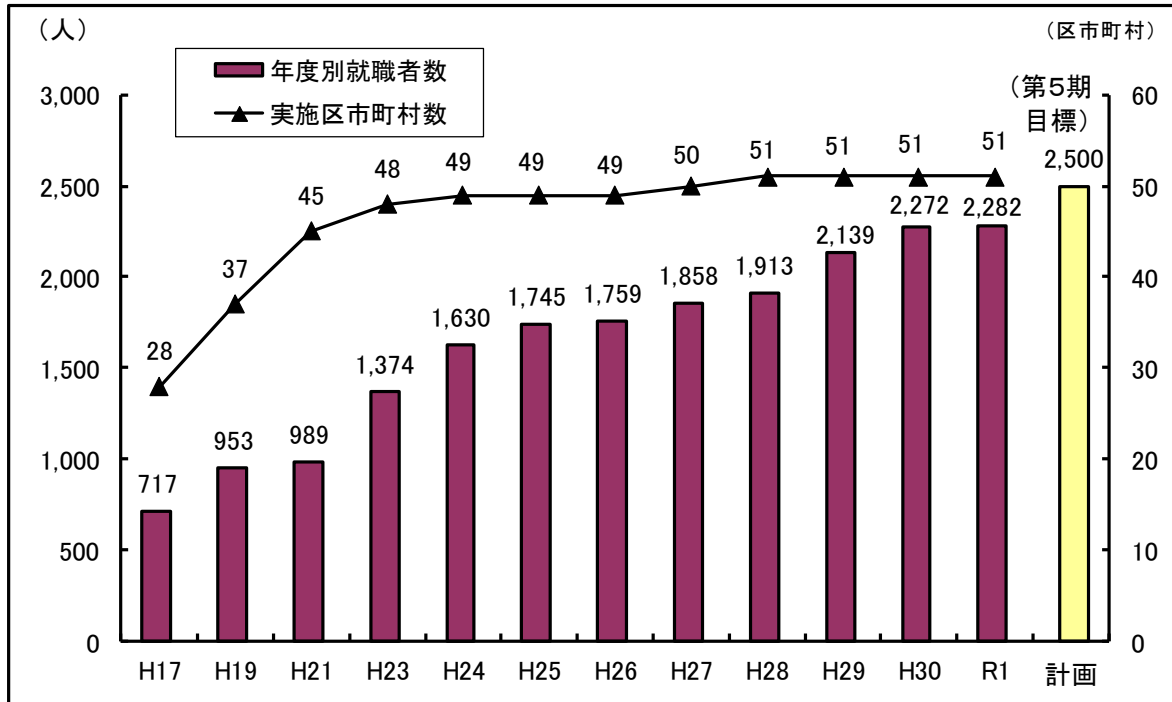


一般就労への移行に係る実績

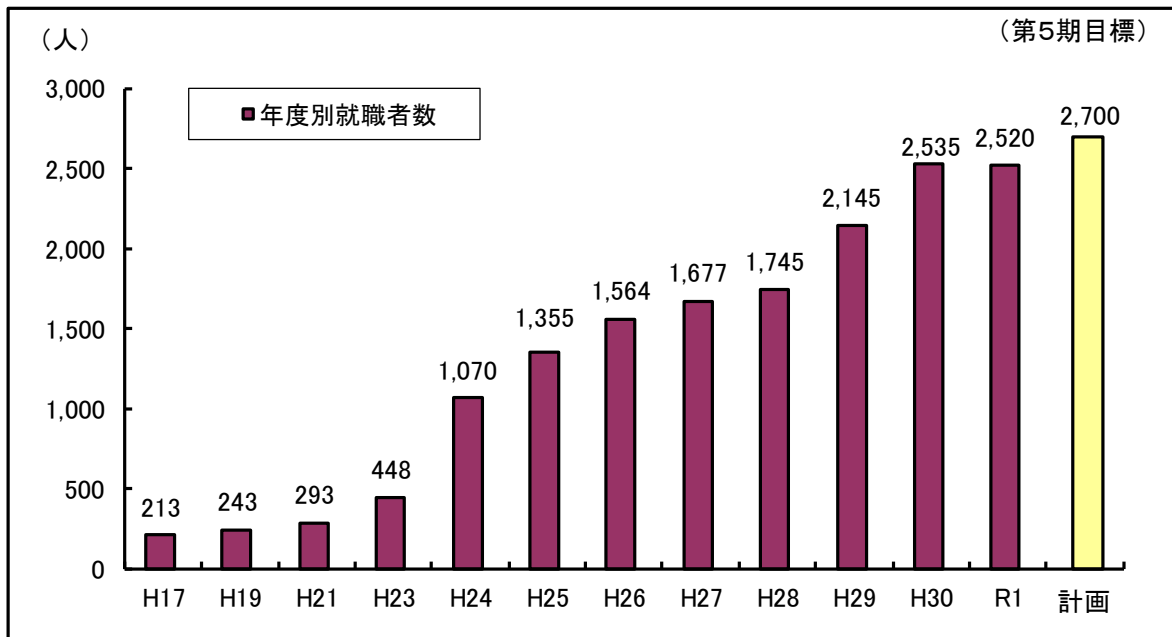
1 区市町村障害者就労支援事業の利用による一般就労



※ 実績は、区市町村報告による。

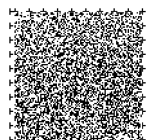
第5期障害福祉計画の計画期間において、一般就労実績は毎年上昇しており、令和元年度実績は、目標とした2,500人に対し、約91%となっている。

2 福祉施設における就労から一般就労への移行



※H17・19年度は「社会福祉施設等調査」、H21からH29年度は「就労移行等実態調査」による。また、H30・R1年度は「第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画に係る実施状況報告」による。

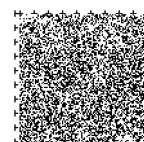
第5期障害福祉計画の計画期間において、一般就労実績は上昇傾向であり、令和元年度の実績は、目標とした2,700人に対し、約93%となっている。



3 労働施策との連携による福祉施設から一般就労への移行

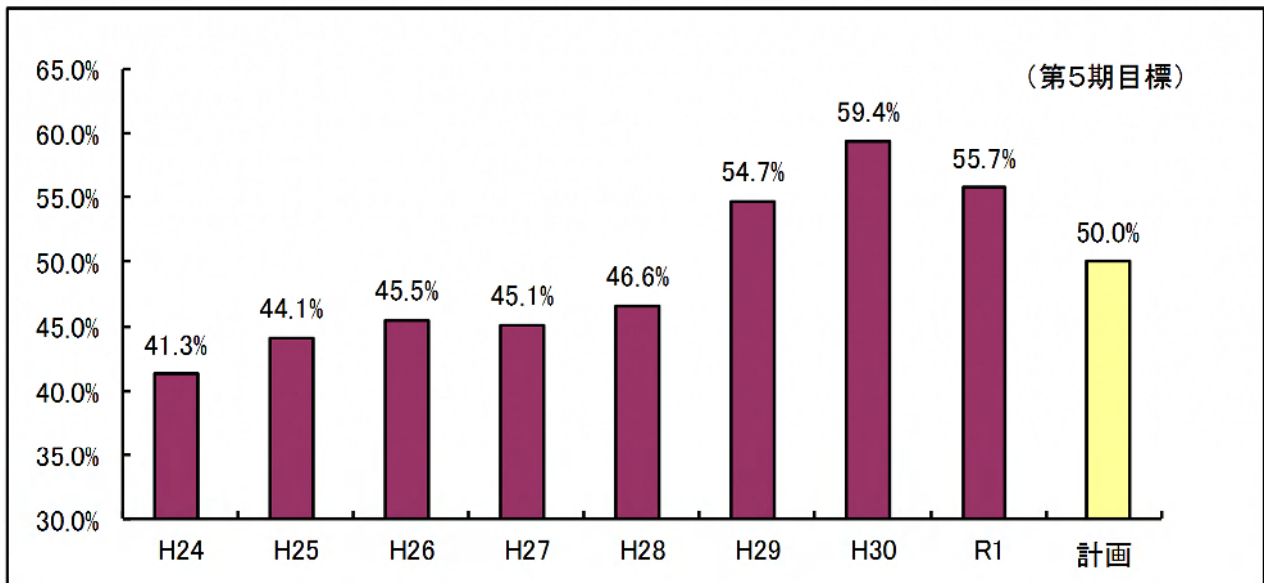
項目	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	R元年度 実績	R2年度 目標値
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者のうち、一般就労への移行者数	1,674人	2,021人	2,444人	2,371人	2,600人
障害者に対する職業訓練の受講者数	314人	307人	261人	281人	375人
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	2,817人	2,423人	2,806人	2,380人	4,109人
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	412人	519人	301人	172人	559人
福祉施設から区市町村障害者就労支援センターへの誘導者数	1,216人	750人	827人	659人	1,668人
福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	1,775人	2,018人	1,689人	3,164人	2,700人
職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援の対象者数	118人	152人	242人	239人	120人

※ 実績は各事業実施機関の調べによる。ただし、「福祉施設から公共職業安定所への誘導者数」、「福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数」、「福祉施設から区市町村障害者就労支援センターへの誘導者数」及び「職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援の対象者数」は、「第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画に係る実施状況報告」による。



4 就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合

(年度別推移)

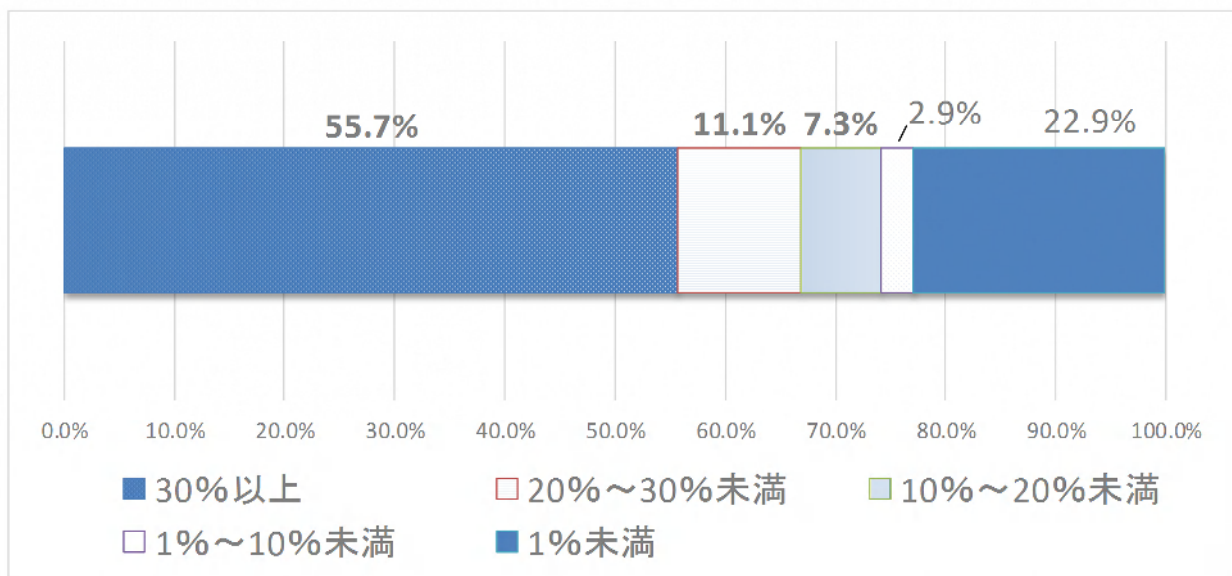


※ 実績は、平成24年度から29年度までは、就労移行等実態調査、平成30年度及び令和元年度は、「第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画に係る実施状況報告」による。

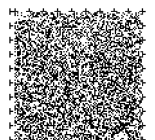
平成29年度から大きく実績が伸び、目標の50%を上回っている。

(就労移行率ごとの事業所数の割合)

令和元年度



就労移行率が30%以上の事業所が55.7%になる一方で、就労移行率が1%未満の事業所が22.9%となっている。



5 就労定着支援事業等による支援開始後1年後の職場定着率

事項	令和元年度 実績	R2年度 目標値
就労定着支援事業による支援開始後1年後の職場定着率	87.6%	80%以上
区市町村障害者就労支援事業による支援開始後1年後の職場定着率	80.9%	80%以上

※「就労定着支援事業による支援開始後1年後の職場定着率」は、「第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画に係る実施状況報告」による。「区市町村障害者就労支援事業による支援開始後1年後の職場定着率」実績は区市町村報告による。

6 就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所の割合

事項	令和元年度 実績
就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所の割合	71.0%

